

東俊裕先生と障害者の人権

堀 正嗣

熊本学園大学社会福祉学部教授

東俊裕先生は2023年3月に本学を退職された。東先生は1953年1月1日に熊本県菊池市で誕生された。幼少期にポリオに罹患され、障害を持たれることになった。1989年に弁護士登録をされ、障害者を中心にマイノリティの人権問題に取り組まれてきた。1991年からは全国自立生活センター協議会権利擁護委員会委員長として、障害者運動でも重要な役割を果たしておられた。

私は2001年に本学に赴任し、間もなく東先生にお会いした。「車いすの弁護士」として著名な先生のことは存じ上げていたが、障害者差別を許さない強い意志とパワーを全身から感じ感銘を受けた。その時、「ADA法（障害を持つアメリカ人法）の翻訳を一緒にしませんか」とお誘いいただいたのを鮮明に覚えている。その後、2003年から国連障害者の権利条約日本政府代表団顧問として日本の障害者政策の推進に尽力され、2007年4月に本学社会福祉学教授に着任された。私は東先生と一緒に「差別と人権に関する委員会」などの仕事ができることをとても心強く感じていた。

ところが2009年8月末の衆院選で民主党は自民党を破り政権交代を果たした。民主党政権は障害者権利条約の批准に向けた国内法改正や体制整備に向けて画期的な会議を設置した。「障がい者制度改革推進会議」（以下、会議とする）である。障害当事者・関係者が委員の半数以上を占め、当事者主体で制度改革に向けてのラディカルな検討が行われた。そのエンジン役として白羽の矢が立ったのが東先生だった。会議の設置が2009年12月に閣議決定されると、内閣府障がい者制度改革推進会議担当室長として東京に赴任された。そして、2012年7月まで同室長を、2012年8月から2014年3月まで内閣府障害者制度改革担当室長を務められた。

日本の障害者法制は、東先生が室長を務められた会議での検討を経て、障害者権利条約を踏まえた抜本的な改正が行われた。障害者差別解消法や障害者総合支援法のように、新たに制定された法律もある。日本における障害者の人権が大きく前進したのはこれらの法改正によるものである。日本の障害者施策転換のメルクマールとなるこれらの動きを、エンジンとして推進されたのが東先生であり、その功績はいくら強調しても強調しすぎることはない。

東京でのお仕事を終えて、2015年4月に再び本学の教授として熊本に帰ってこられた。東先生と一緒にさせていただいた仕事のうちで、特筆すべきものが2016年度のインクルーシブ学生支援体制の整備であった。東先生は障害者の人権についての学識とこれまでのご経験を注ぎ込んで制度の創出に尽力された。先生が退職された後も、それは引き継がれており、本学の障害学生支援の礎となるとともに、社会的に高く評価されている。私立大学を含む民間

事業所に合理的配慮の提供を義務づける改正障害者差別解消法が2024年4月に施行される状況の中で、機会平等や合理的配慮の提供を理念とした本学のインクルーシブ学生支援体制の先駆性を改めて認識している。東先生の志を受け継ぎ、人権大学としての本学を更に発展させていくことが私たちの使命である。



熊本地方裁判所前で第2世代訴訟原告を見守る東先生（右）
2009年4月27日撮影



熊本地震後の本学避難所での東先生（右）
2016年4月22日撮影

東俊裕先生の経歴・研究業績

経歴

- 1953年 熊本県生まれ
- 1976年 3月 中央大学法学部政治学科卒業
- 1989年 4月 弁護士登録（熊本県弁護士会）
- 1990年 熊本学園大学商学部非常勤講師
- 1991年 7月 熊本県社会福祉事業団理事（2005年 6月まで）
- 1991年 11月 全国障害者自立生活センター協議会権利擁護委員会（現・人権委員会）委員長
（2009年12月まで）
- 1991年 12月 自立生活センターヒューマンネットワーク熊本代表（2010年 2月まで）
- 2001年 12月 日弁連・障害のある人に対する差別を禁止する法律に関する調査研究委員会委員
（2009年12月まで）
- 2003年 国連障害者の権利条約日本政府代表団顧問（2006年まで）
- 2003年 DPI日本会議常任委員（2009年まで）
- 2003年 佐賀大学医学部非常勤講師
- 2004年 4月 熊本学園大学社会福祉学部非常勤講師（2007年 3月まで）
- 2005年 佐賀大学医学部非常勤講師
- 2005年 4月 熊本県弁護士会副会長（2006年 3月まで）
- 2007年 4月 熊本学園大学社会福祉学部教授（2010年 3月まで）
- 2009年 12月 内閣府本府参与（2010年 3月まで）
- 2009年 12月 内閣府障害者制度改革推進会議担当室長（2012年 7月まで）
- 2011年 5月 弁護士登録取消
- 2012年 8月 内閣府障害者制度改革担当室長（2014年 3月まで）
- 2014年 4月 弁護士再登録（熊本県弁護士会）
- 2015年 4月 熊本学園大学社会福祉学部教授
- 2015年 10月 日弁連・障害者権利条約パラレルレポートPT委員（2023年 6月まで）
- 2016年 4月 熊本地震「被災地障害者センターくまもと」事務局長（2019年 3月まで）
- 2016年 12月 日本障害法学会発起人代表
- 2023年 3月 熊本学園大学退職

研究業績

著書・共編著・監修

- 『障害のある人の人権と差別禁止法』（共著、日本弁護士連合会人権擁護委員会編）、明石書店、2002。
- 『障害者の権利条約と日本一概要と展望』（長瀬修、川島聡と編著）、生活書院、2008、「第1章 障害者の権利条約の成立」 pp.11-34、「第2章 障害に基づく差別の禁止」 pp.35-72、「第4章 司法へのアクセス」 pp.85-96。
- 『障害者の権利条約でこう変わる』（監修）、解放出版社、2007、「はじめに 日本の福祉を障害者権利条約からみてみよう」 pp.1-3、「条約って何ですか」 pp.7-9、「障害に基づく差別にはどんなものがあるのですか」 pp.14-23、「障害者差別禁止法はなぜ必要なんですか」 pp.99-101。
- 『障がいと共に暮らす—自立と社会連帯—』（河野正輝と編著）、放送大学教育振興会、2009、「第2章 障害者の権利条約」 pp.26-38、「第4章 教育の保障」 pp.54-65、「第13章 アクセシビリティ」 pp.177-187、「第14章 自立した生活と地域社会への統合」 pp.188-200。
- 『障害者総合福祉サービス法の展望』（茨木尚子他共著）、ミネルヴァ書房、2009、「第2章 社会的排除に対する人権保障枠組みの拡大—インクルーシブな社会構築に向けて」 pp.31-45。
- 『概説障害者権利条約』（松井亮輔他共著）、法律文化社、2010、「第15章 虐待防止」 pp.236-255。
- 『水俣学講義 [第5集]』（花田昌宣、原田正純編著）、日本評論社、2012、「水俣病認定の義務付けを求めた溝口訴訟の意義と課題」 pp.65-93。
- 『障がい者差別よ、さようなら！ケーススタディ障がいと人権2』生活書院、2014、「差別の禁止—障がい者制度改革の流れと課題、差別解消法と権利条約を中心に—」、障害と人権全国弁護士ネット編、pp.10-19。
- 『アビリティーズ選書8 共生社会の実現をめざして・障害者差別解消法—成立までの経緯と展望—』日本アビリティーズ協会、2015、「障害者差別解消法の意義と課題」 pp.46-61。
- 『合理的配慮、差別的取扱いとは何か・障害者差別解消法・雇用促進法の使い方』解放出版社、2016、「インクルーシブな社会構築への新たなステップ・差別の撤廃に向けて」、DPI 日本会議編、pp.9-19。

論文

- 「厚い壁—保護法から権利法へ—」『ジョイフル・ビギン』 5、1995、pp.52-56。
- 「日本の福祉立法と自立生活運動における障害当事者による権利擁護」『福祉労働』 71、1996、

- pp.31-37。
- 「差別禁止法（権利法）の制定に向けて」、リーガル・アドボカシー育成会議編『人権を拓く一障害を持つ当事者による新たなアプローチ』、国際交流基金日米センター支援事業報告書、1997、pp.49-61。
- 「成年後見制度に対する障害当事者側の一意見」『福祉労働』80、1998、pp.30-38。
- 「頑張ることを求められた時代：ポストポリオ・私の場合」『ノーマライゼーション障害者の福祉』21-5、2001、pp.48-49。
- 「差別禁止法制定の必要性」『福祉労働』93、2001、pp.12-28。
- 「差別禁止法制定に向けて考えること」「障害者差別禁止法制定」作業チーム編『当事者がつくる障害者差別禁止法：保護から権利へ』現代書館、2002、pp.8-16。
- 「障害者差別禁止法【第三次要綱案】」「障害者差別禁止法制定」作業チーム編『当事者がつくる障害者差別禁止法：保護から権利へ』現代書館、2002、pp.78-116。
- 「なぜ条約が必要か、国内法との関連」DPI日本会議+2002年第6回DPI世界会議札幌大会組織委員会編『世界の障害者 われら自身の声—第6回DPI世界会議札幌大会報告集』現代書館、2003、pp.115-117、pp.121-122。
- 「障害者差別禁止する法体制の確立を～障害者差別禁止法と障害者の権利条約の策定に向けて～」『DPIわれら自身の声』19-2、2003、pp.31-33。
- 「障害者の権利条約に関するNGOの課題」『DPIわれら自身の声』19-3、2003、pp.22-23。
- 「障害者の人権条約めぐる基本的な視点について」『福祉労働』100、2003、pp.141-149。
- 「障害者権利条約への道・第9条「法の下での平等」」『ノーマライゼーション障害者の福祉』25-1、2005、pp.40-41。
- 「障害者権利条約への道・第15条『地域社会における自立した生活およびインクルージョン』」『ノーマライゼーション障害者の福祉』25-5、2005、pp.40-41。
- 「障害者権利条約への道・第9条bis・司法へのアクセス」『ノーマライゼーション障害者の福祉』25-6、2005、pp.44-45。
- 「差別禁止法の潮流」『月刊自治研』47-551、2005、pp.36-45。
- 「障害を理由とした差別をなくすための条例の法的問題点と条例私案」『福祉労働』108、2005、pp.8-31。
- 「障害者差別禁止法制定に向けて③・障害のある人の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約（障害者の権利条約）（その1）」『リハビリテーション研究』125、2005、pp.39-42。
- 「障害者差別禁止法制定に向けて④・障害のある人の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約（障害者の権利条約）（その2）」『リハビリテーション研究』126、2006、pp.39-42。
- 「障害者差別禁止法制定に向けて⑤・障害のある人の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約（障害者の権利条約）（その3）」『リハビリテーション研

- 究』127、2006、pp.39-41。
- 「障害のある人の権利条約草案採択（上）」『福祉労働』113、2006、pp.149-155。
- 「障害者の権利条約とインクルーシヴ教育」『教育と文化』46、2007、pp.16-26。
- 「条約実施における国内課題—差別禁止法の制定—」『ノーマライゼーション障害者の福祉』27-1、2007、pp.18-21。
- 「画期的な人権条約の国内実施に向けて」『外交フォーラム』222、2007、pp.36-37。
- 「障害のある人の権利条約草案採択（中）」『福祉労働』114、2007、pp.155-162。
- 「『障害のある人の権利条約』、国連で採択」『世界』762、2007、pp.25-28。
- 「障害のある人の権利条約の意義と課題」『社会福祉研究』98、2007、pp.2-8。
- 「権利擁護とは～自立生活センターに求められているもの～」全国自立生活センター協議会発行『障害当事者のための自立生活センター 権利擁護相談支援入門ハンドブック』、2007、pp.1-6。
- 「障害のある人の権利条約草案採択（第3回）」『福祉労働』115、2007、pp.156-162。
- 「障害のある人の権利条約草案採択（最終回）」『福祉労働』116、2007、pp.140-145。
- 「障害者の権利条約から見た日本の課題」『日本重症心身障害学会誌』34-1、2009、pp.19-30。
- 「障害者権利条約における差別禁止と差別の三類型」『法律時報』81-4、2009、pp.15-23。
- 「障害者の権利条約から見た日本障害者法の構造的課題」『社会関係研究』15-1、2010、pp.1-63。
- 「障害者の権利条約—日本における意義、障害の概念と差別禁止に焦点を当てて—」『法政理論』42-3・4、2010、pp.132-145。
- 「障害者の権利条約と日本における障害法との乖離」『社会保障法』25、2010、pp.7-19。
- 「障がい者制度改革推進会議の第一次意見と閣議決定」『ノーマライゼーション障害者の福祉』30-9、2010、pp.10-17。
- 「障害者基本法改正から総合福祉法・差別禁止法へ」『福祉労働』133、2011、pp.32-40。
- 「差別禁止部会の意見の概要について」『ノーマライゼーション障害者の福祉』32-11、2012、pp.10-15。
- 「障害者差別解消法の意義と課題」『月刊福祉』96-13、2013、pp.12-20。
- 「障害者制度改革の成果と権利条約の視点から見たこれからの課題」『われら自身の声』30-1、2014、pp.28-30。
- 「障害者差別解消法と合理的配慮」『法律時報』87-1、2014、pp.62-67。
- 「国連・障害者委員会へ提出される第一回政府報告（案）の分析と評価（一）」『福祉労働』149、2015、pp.8-38。
- 「国連・障害者委員会へ提出される第一回政府報告（案）の分析と評価（二）」『福祉労働』150、2016、pp.135-150。
- 「国連・障害者委員会へ提出される第一回政府報告（案）の分析と評価（三）」『福祉労働』151、2016、pp.145-163。

- 「国連・障害者委員会へ提出される第一回政府報告（案）の分析と評価（最終回）」『福祉労働』152、2016、pp.143-153。
- 「障害者差別解消法施行1年と熊本地震」『ノーマライゼーション障害者の福祉』37-4、2017、pp.9-11。
- 「被災地における障害者支援」『ヒューマンライツ』354、2017、pp.10-15。
- 「在宅の被災障害者への支援の取り組み」『ノーマライゼーション障害者の福祉』37-9、2017、pp.29-31。
- 「第4次障害者基本計画に向けた政策委員会の意見案—防災について—」『ノーマライゼーション障害者の福祉』37-12、2017、p.19。
- 「熊本地震—公的支援からこぼれ落ちる障害者」『災害復興研究』10、2018、pp.99-104。
- 「災害時における肢体不自由児・者の状況と入浴問題について」『はげみ』385、2019、pp.18-22。
- 「条約の実施体制と日本障害者の置かれている基礎的な社会構造から見た評価」『福祉労働』163、2019、pp.8-24。
- 「熊本における優生保護法に対する国家賠償請求訴訟の概要」『障害法』4、2020、pp.59-76。
- 「被災した在宅障害者に対する災害支援の体系的把握と特質（一）—熊本地震における「被災地障害者センターくまもと」の実践を通して—」『社会関係研究』27-1、2021、pp.53-71。
- 「避難行動要支援者の実態と課題—2018年西日本豪雨・倉敷市真備町の事例から—」『福祉のまちづくり研究』23、2021、pp.15-24。
- 「被災した在宅障害者に対する災害支援の体系的把握と特質（二・完）—熊本地震における「被災地障害者センターくまもと」の実践を通して—」『社会関係研究』27-2、2022、pp.1-25。
- 「障害者権利条約の第一回日本報告に対する総括所見—その概要と意義」『福祉労働』173、2022、pp.54-65。
- 「防災における当事者参画と個別避難計画の課題—自治体アンケートを通して—」『福祉労働』174、2023、pp.114-128。

講演録・対談等

- 「鼎談 障害当事者のための条約にするためにこれから何が必要か」『DPIわれら自身の声』20-3、2004、pp.4-15。
- 「差別をなくす法制度の検討—障害者権利条約と人権侵害救済法案によせて—」『部落解放研究くまもと』58、2009、pp.3-54。
- 「政治権力下の社会運動—共同のリスクと可能性〈対談〉東・俊裕×湯浅・誠」『オルタ』3・4月号、2010、pp.4-11。
- 「障害者制度改革の現状と今後の課題」『部落解放』656、2012、pp.47-59。

- 「障害者権利条約と国内法整備」『インクルーシブ社会研究5 生存をめぐる制度・政策 連続セミナー「障害／社会」』立命館大学人間科学研究所、2015、pp.63-99。
- 「ハンセン病を理由とする差別の解消に向けて―障害者差別解消法から考える（らい予防法廃止20年・ハンセン病国賠訴訟勝訴15年を迎えて）」『ハンセン病市民学会年報2016』、2017、pp.262-305。
- 「もし、あの日私があつた場所にいたら一車いす障害者からの語り」花田昌宣・中地重晴編著『水俣学ブックレットNo.13 いのちをつなぐ～水俣、福島、東北～』熊本日日新聞社、2015、pp.10-21

その他

- 「虐待防止ワークショップ」『虐待防止ワークショップ報告書』JIL人権委員会、2003、pp.3-7。
- 「障害者の人権条約を巡る国連第2回特別委員会参加報告」『ノーマライゼーション障害者の福祉』23-8、2003、pp.12-14。
- 「DPI日本会議ポジションペーパー」（共著）『DPIわれら自身の声』19-2、2003、pp.18-24。
- 「批准に向け差別禁止法の制定を」『障害者権利条約で社会を変えたい』福祉新聞社、2008、p.33。
- 「日本障害法学会設立に寄せて」日本障害法学会編『障害法』創刊号、2017、pp.4-7。